

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施計画

No	事業名称	事業概要	推奨事業メニュー番号	総事業費	事業始期	事業終期	成果目標	実施状況の公表方法	担当
2	令和6年度福智町物価高騰対応重点支援事業（令和6年度新たに住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯及びその世帯に属する子ども加算給付金）、所得税・住民税の定額減税、定額減税調整給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 557世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 253世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 153世帯×100千円、子ども加算 1231人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 6503人（152980千円）のうちR6計画分事務費 16984千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（963世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（6503人）		196,314,000	R6.4	R6.12	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	高齢障がい福祉課
7	令和6年度福智町低所得世帯支援給付金事業（3万円+子ども加算2万円）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 4950世帯×30千円、子ども加算 1000人×20千円 のうちR6計画分事務費 7825千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（4950世帯）		176,325,000	R7.3	R7.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	高齢障がい福祉課
11	【物価高騰対策】給食費無償化事業	①目的・効果 福智町立学校に在籍しているものの保護者に対し、国の交付金、補助金等及び町の財源を活用し、給食費の全額又は一部を無償とすることにより、物価高騰による家庭の経済的負担を軽減することを目的とする。 ②交付金を充当する経費内容 学校給食実施の為の給食食材料費 ③積算根拠（対象数、単価等） 小学生4,900円×11ヶ月×1,116名×一般世帯割合0.61 +中学生5,600円×11ヶ月×608名×一般世帯割合0.61 =59,539,000円 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） 福智町立学校に在籍している児童生徒の保護者で、福智町に対し給食費の納付義務が生じるもの。（教職員、生活保護・就学支援制度の受給世帯は除く）	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	59,539,000	R6.4	R7.3	福智町立学校に在籍しているものの保護者のうち、生活保護・就学支援制度受給世帯を除く一般世帯の全世帯（100%）に対し、給食費を全額無償化。	町立学校の保護者に通知。町HPに掲載。	学校教育課